

平成29年度天皇杯受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

中山間地域での多品種栽培を活かした安定生産と周年型大規模経営の展開

○氏名又は名称 有限会社 グリーンファーム清里（代表 保坂 一八）

○所在地 新潟県上越市

○出品財 経営（水稲）

○受賞理由

・地域の概要

上越市は、新潟県南西部、北信越地域の中央の日本海に面しており、冬期は降水量が多く快晴日数が少ない典型的な日本海型の気候である。耕地面積の9割以上が田であり、農業は水稲を主体に大豆、枝豆及びトマト等の野菜が生産されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

有限会社グリーンファーム清里は、地域内の耕作放棄地の発生防止と地域農業の継続的な維持・発展を目的に平成5年に設立された。水稲（主食用米、飼料用米）を主体に野菜、山菜と合わせて約137ha（28年度）の経営を展開しており、積雪2mを超える豪雪地帯の中山間地域でありながら、収益性の高い周年型大規模土地利用型経営に取り組んでいる。

・受賞者の特色

（1）中山間地農業を支える技術と地域内連携

水稲では、標高差（30～500m）を活かした多品種栽培により、作期を分散させることによる適期作業で品質・収量の安定生産を実現し、多様な実需者ニーズに応えている。また、適切な施肥設計、株間を広くとる疎植栽培、定期的なほ場調査による病害虫の発生予測による適期防除などにより、コスト削減にも取り組んでいる。さらに、地域の他法人と連携した農地の利用調整により、山間地を含めて農地を集約することで、作業を効率化している。

（2）環境保全型農業や食品安全等への取組

同社は、エコファーマーの認定を受け、農薬や化学肥料を慣行より5割以下に削減する「新潟県特別栽培農産物」の認証を取得するなど、環境保全に取り組んでいる。また「JGAP」の認証も取得し、農産物の安全性確保や作業のマニュアル化による技術の平準化等効率的な経営を実現しているほか、収穫物をロット番号で管理するトレーサビリティシステムを導入するなど、製品の品質管理を徹底している。さらに、障がい者を雇用するなど農業と福祉の連携にも取り組んでいる。

・普及性と今後の発展方向

今後も平坦地や中山間地を問わず農地を借り入れることにより、耕作放棄地の発生防止に努めるとともに、地域全体の農地を将来にわたって守っていくため、他の法人とも連携し、更なるコスト低減と作業効率の向上を図りながら、経営を発展させていく。

平成29年度天皇杯受賞者受賞理由概要
園芸部門

リーダーシップで地域を牽引、「平群の小菊」をトップブランドに

○氏名又は名称 中尾 佳照、中尾 由美

○所在地 奈良県生駒郡平群町

○出品財 経営（小ギク）

○受賞理由

・地域の概要

平群町は、奈良県北西部に位置する生駒郡に属している。地形は西に町の面積の約3分の2を占める信貴・生駒山地で大阪府と接し、東に矢田丘陵があり、中央を竜田川が南流しており、その流域に細長い平地を形成している。東西に5.5km、南北に6km、総面積は23.9km²である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

中尾佳照氏は、平成元年に27歳で会社を退職し、実家（約70a）を継いで就農。その後、平成7年にJAならけん西和花卉部会理事に就任。以降22年連続で理事を務めた後、平成29年部会長に就任した。妻の由美氏は平成7年から農業経営に参画し始める。毎年順調に規模拡大を行い、現在は小ギクの延べ作付面積は約530aである。多品種栽培による長期連続安定出荷等により販売額を伸ばした。品質面でも優れており、農林水産大臣賞を3回受賞。

・受賞者の特色

(1) 技術

- ①規模拡大に必須である省力機械をいち早く導入し、産地全体への普及に貢献。
- ②薬剤散布時に効率的な「T字型噴口」を開発し、労力負担の軽減に成功。
- ③平成19年から、全国でもまれな8月盆電照抑制栽培技術の確立に取り組んでおり、栽培面積を拡大することで盆需要期の安定出荷による有利販売に貢献。
- ④電照、無加温施設の利用による端境期の品質向上に成功。
- ⑤超簡易ネット被覆法を用いた薬剤散布量の半減に成功。

(2) 経営

平群町は夏秋期の小ギク生産量日本一の産地であり、長期安定出荷の実績と大産地の信頼により予約相対取引を重視した有利販売を実現している。

JAならけん椿井花卉集出荷場に低温貯留庫を整備し、出荷切り花の鮮度保持を図ることで更なる有利販売につなげている。さらに小ギクの専作に特化することで市場シェア率を上げ、地域を牽引し、全国トップのブランドに育て上げた。

(3) 女性の活躍

中尾夫妻は、地域でも先駆的に家族経営協定を結んでいる。由美氏は地域でフレッシュミセスの会会長を務めたほか、選花・荷作り作業の責任者として雇用者をまとめ、さらに給与計算を含めた経理全般も担っている。

・普及性と今後の発展方向

中尾夫妻は、新技術の導入や販売体制の確立に先進的に取り組みながら、部会長としてのリーダーシップを発揮し、取引市場からの要望にも部会全体で対応するなど、「平群の小菊」のトップブランドの地位確立に大きく貢献しており、優秀なモデルとして期待できる。また平成27年に次男が就農し後継者のめどが立ったことから、今後もさらなる経営の拡大を目指す。

平成29年度天皇杯受賞者受賞理由概要
畜産部門

口蹄疫のピンチをチャンスに変えて衛生レベルの高い養豚産地に復興

○氏名又は名称 有限会社 香川畜産 (代表 香川 雅彦)

○所在地 宮崎県児湯郡川南町

○出品財 経営(養豚)

○受賞理由

・地域の概要

川南町は、宮崎県のほぼ中央に位置し、面積90km²、人口約16,000人の温暖な気候と豊かな自然に恵まれた町である。養豚は、産出額が66.7億円で畜産全体の約42%、農業全体から見ても約29%を占める町の一大基幹産業となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

香川畜産は、香川氏が昭和62年に父から経営を引き継ぎ、平成22年には母豚規模540頭の安定した一貫経営にまで成長したが、同年宮崎県で発生した口蹄疫により香川畜産も含めた地域の全養豚農場で飼養する豚全頭が殺処分の対象となった。この時、自農場の再建に取り組みつつ、当該地域の養豚生産者のリーダーとして「西都児湯新生養豚プロジェクト協議会」を立ち上げ、新たに地域の肥育農家に子豚を供給する繁殖部門を設立して対応するなど地域の養豚復興に大きく貢献した。

・受賞者の特色

(1) 口蹄疫からの復興への貢献

① 地域に豚がいなくなったことを疾病の無い状態として、「ピンチをチャンスに」と前向きに捉え、特定疾病清浄化の養豚産地を目指して、香川氏を中心に養豚生産者が主体となって「西都児湯新生養豚プロジェクト協議会」を設立し、地域養豚の復興に尽力した。

② 自社の経営を口蹄疫以前の母豚規模540頭まで再興するとともに、地域の肥育農家へ清浄な肥育もと豚を供給するための繁殖農場を新たに立ち上げた。現在では、当該繁殖農場で母豚規模780頭まで拡大し、年間18,500頭の子豚を供給している。

(2) 高い生産技術

香川畜産は、経営技術を競い合うベンチマーキングに参加しており、その中で全国トップクラスの成績と評価されている。具体的には種雌豚1頭当たり年間分娩頭数は32.1頭(全国24.2頭)、同年間肥育豚出荷頭数は27.4頭(全国22.0頭)、さらに、飼料要求率(1kg体重を増やすために必要な飼料量(kg))も肥育豚で2.7(全国2.9)と極めて高い技術水準にある。

(3) 職員の福利厚生と女性の活躍

厚生年金、社会保険、退職金共済への加入、週休2日制、リフレッシュ休暇の導入、独身寮や研修施設の建設を行っている。また、女性を6人雇用し、香川氏の妻は、飼養管理、簿記記帳や技術データの処理と管理を担当するなど、働きやすい職場環境の整備及び女性の社会進出にも力を入れている。

・普及性と今後の発展方向

香川畜産は自社の経営だけでなく地域の養豚振興に貢献しており、地域とともに歩む畜産経営のモデルとなる。若い後継者に農場内の労務管理及び飼養管理を担当させるなど、今後の安定した経営にも期待ができる。

平成29年度天皇杯受賞者受賞理由概要
林産部門

独自に開発した技術の組み合わせにより優良苗木の大量安定生産を実現

○氏名又は名称 林田 喜昭

○所在地 宮崎県児湯郡川南町

○出品財 技術・ほ場（苗ほ）

○受賞理由

・地域の概要

川南町は、宮崎県のほぼ中央部に位置し、優れた自然景観に恵まれている。宮崎県は温暖、多照にして降雨量の多い気象条件でスギの成育に非常に適しており、スギ素材生産量が平成3年から26年連続で全国1位となるなど、国内最大のスギ生産拠点となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

林田氏は、昭和54年に家業の林田農園を引き継ぎ、スギ挿し木苗を中心に、抵抗性クロマツやクヌギの苗木生産を専業で行ってきた。本人夫婦と息子夫婦に加え4名の女性を通年雇用しており、スギの挿し付け本数約37万本は宮崎県の中でもトップクラスの規模である。得苗率（植付本数に対する出荷苗木本数の割合）も毎年安定して高く、平成28年は84%で宮崎県平均の72%を大きく上回っている。

・受賞者の特色

(1) 小型挿し穂による育苗技術の確立

通常、1本の母樹から確保できる穂木は100本程度であるが、林田氏は小型挿し穂を用いたスギの育苗技術を確立し、1本の母樹から300本以上の穂木を確保することに成功している。

(2) Mスターコンテナ苗生産のパイオニア

将来の低コスト林業実現に向けて宮崎県林業技術センターが開発したコンテナ苗（Mスターコンテナ苗：培地を片面が波形になったシートで巻いて育成した苗）を苗木生産現場に展開するに当たり、実用化に向けたマニュアル作成に多大な役割を果たすとともに、育苗技術の高度化に向けた実績を積み上げている。

(3) 技術の組み合わせによる大量生産と安定経営

挿し穂の挿し付け時期を露地苗用の春期とコンテナ苗用の秋期に分散させ、年間労務が平準化するよう調整することや、ハウスを活用して育苗期間を短縮させるなど独自に開発した技術の組み合わせによって、優良苗木を大量かつ安定的に供給することにより現場ニーズに応えている。

・普及性と今後の発展方向

苗木の善し悪しは林業にとって大変重要であるが、技術的・経営的工夫を行いつつ、地域の苗木供給全体の状況を踏まえて取り組んでいる林田氏の姿勢は、地域の生産者の模範となっている。

林田氏の取組は、主伐期を迎えた人工林の伐採後の再生林を進めるに当たり、今後ともその役割が大きくなっていくものと期待される。

平成29年度天皇杯受賞者受賞理由概要
水産部門

カキとかまぼこのハーモニー

○氏名又は名称 株式会社 高政（代表 高橋 正典）

○所在地 宮城県牡鹿郡女川町

○出品財産物（水産加工品）

○受賞理由

・地域の概要

女川町は宮城県の東部に位置する牡鹿半島の基部にあり、地形の特徴は北上山地と太平洋が交わる風光明媚なりアス式海岸である。

女川町周辺は大小の内湾性漁場を有し、カキ、ホタテ、ホヤやギンザケなどの養殖業が盛んである。女川港は古くから天然の良港として知られてきた。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

1960年代に冷凍保存を可能とする技術が開発されたことで、すり身製造は世界各国に広がって、高品質で低価格なすり身が日本に輸入されるようになり、我が国のすり身製造業者は数社にまで減少した。このような中で、株式会社高政は、1971年（昭和46年）に製造量3t/日ですり身製造を開始し、現在では増設を重ねて20t/日となり、数多くの水産ねり製品業者にも販売するなど、我が国の蒲鉾業界への貢献度は大きい。

・受賞財の特色

受賞財である「御膳蒲鉾かき」は原料にこだわりをもって製造されている。まず、カキは最良の時期に収穫した地元産を利用している。すり身製造に最適とされるタイミングですり身加工を行うために漁業者、漁場から市場、工場搬入まで連携して原料を確保している。

また、商品のベースとなる蒲鉾は、カキの濃厚な風味を最大限に引き立てるため、こだわりを持って味や見た目を仕上げており、カキと蒲鉾が絶妙に組み合わせられている。

・普及性と今後の発展方向

将来的には製品の海外輸出や水産ねり製品のさらなる可能性を広げることが期待される。

また、「企業は地域に活かされている」との企業理念に基づき、東日本大震災被災時には水やねり製品を配布することにより被災者や同業他社を支援するなど、地元とも強く結びついていることから、今後も地元と連携した女川町の復興の担い手としての活躍に期待が持てる。

平成29年度天皇杯受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

味で勝負する「焼き芋」販売戦略による地域活性化と農家所得の向上

○氏名又は名称 JAなめがた甘藷部会連絡会（代表 箕輪 秋雄）

○所在地 茨城県行方市

○出品財 経営（かんしょ）

○受賞理由

・地域の概要

行方市は、霞ヶ浦と北浦に挟まれた半島状の地形であり、両湖岸は平坦な水田地帯、中央部は赤ノッポ土壌からなる起伏に富んだ傾斜畑地帯が広がる。同地域では年間約60品目を生産しており、首都圏消費地まで70km圏内という大消費地に近い地の利を活かし、首都圏における生鮮野菜の供給基地としての役割を果たしている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

当部会は、平成10年頃からの景気低迷等の影響によるかんしょの消費落ち込みや販売価格の低下により農業経営が不安定となる中で、それまで冬場の引き売り販売による高価な商品という印象が強かった「焼き芋」を、いつでも手頃な値段で買え、味でも勝負できる「焼き芋」とするため、関係者と連携し、焼き方や味に関わる内容成分の分析を行い、良食味品種の高品質栽培技術を確立させた。この「焼き芋戦略」が実を結んだことにより、品目転換する生産者が増え、栽培面積は平成17年の487haから平成27年には700haへ、販売金額は14.5億円から36.9億円へと拡大しており、かんしょを軸とした地域づくりと農家所得の向上を実現している。

・受賞者の特色

(1) 「焼き芋戦略」の成功によるかんしょを通じた地域農業の振興

当部会は、生産者、仲卸売業者、小売店と協力し、地元スーパー店舗内に電気オーブンを設置して焼き芋販売を開始。また、3品種（紅優甘、紅まさり、紅こがね・熟成紅こがね）の栽培技術の確立とリレー出荷、キュアリング定温貯蔵（掘り取った芋を土付きのまま定温で貯蔵すること）による腐敗対策、でん粉含量別ほ場マップ化、「焼き芋」の美味しい焼き方マニュアルの作成などを行っている。

(2) 食品メーカーと連携した加工向けかんしょの商品化及び地域農業の活性化

全国展開している菓子メーカーと提携して、廃校を活用した体験型農業テーマパーク施設を建設し、加工施設、レストラン、お土産コーナーを設置するなど6次産業化にも積極的に取り組むことで、かんしょの消費拡大及び地域活性化を実現している。

・普及性と今後の発展方向

マレーシアやタイ等への輸出を進めるとともに、若手後継者の青年部組織「TEAM FUTURE」による栽培技術研究や全国各地のスーパー店頭での宣伝、他県の若手後継者との意見交換会の実施等、更なるかんしょ産地としての発展を目指している。

平成29年度天皇杯受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

「結い」の心でみんなでむらづくり

○集団等の名称 阿室校区活性化対策委員会（代表 後藤 恭子）

○所在地 鹿児島県大島郡宇検村

○受賞理由

・地域の沿革と概要

宇検村は奄美大島の西南部に位置し、険しい連峰によって近隣市町村と隔てられ、村の90%以上を山林が占めている。阿室校区は、焼内湾奥の村の中心部から入江伝いに車で約1時間走ったところであり、平田、阿室及び屋鈍の3集落からなる。

同校区は、古くから半農半漁で生計を立ててきた地域であり、現在の人口は220人程で、相互に助け合う「結いの精神」のもと、水産業と限られた耕地でサトウキビやタンカン、ニンニク等を生産している。

・むらづくり組織の概要

- ① 阿室小中学校が存続の危機に直面したことから、校区全世帯の意向調査を行い、平成21年に集落の区長などからなる「阿室校区活性化対策委員会（以下「委員会」という。）」を立ち上げ、同年10月から「親子山村留学（以下「山村留学」という。）」の取組をスタートさせた。
- ② 次に、山村留学をした世帯が校区内で生計が立てられる所得を得て、安心して生活できるよう、地域の農林水産業を振興する活動をスタートさせた。
- ③ 現在、委員会メンバーは41人で、平均年齢は47歳である。また、半数が女性、そして6割がI・Uターン者であり、地域住民の交流イベントを企画運営する企画班、山村留学希望者との連絡調整を行う山村留学班及び地域農業の活性化に取り組む農業班の3班を組織して活動している。

・むらづくりの取組概要

(1) 農水産業生産面

- ① I・Uターン者を地域農業の担い手として位置づけ、地域ぐるみで就農を支援すべく、耕作放棄地を再生し、I・Uターン者に農地を集積している。これらの農地において、亜熱帯気候を生かしたパッションフルーツ、フィンガーライム等を新規導入し、首都圏等へ販売している。
- ② タンカン共同防除班を結成し、校区内の防除作業を請け負い、労働力の補完体制を整えることにより高齢化が進む産地の再生に取り組んでいる。
- ③ I・Uターン者が水産業に従事し、村全体の水産振興に貢献している。
- ④ 途絶えかけていた在来ニンニクの生産、加工品などの特産品の開発により、地域全体の所得向上につなげている。

(2) 生活・環境整備面

- ① 山村留学世帯を受け入れる際には、受入用住宅の確保や保護者の就業先の情報を収集、提供するとともに、移住者に居場所と出番と役割をつくり、地元住民との交流の場を積極的に設けている。
- ② 校区が一体となって、子育て、教育、伝統文化の継承、自然環境の保全に取り組んでいる。
- ③ 平成22年以降の8年間で35世帯79人の移住者を受け入れ、校区の人口は220人前後で推移しており、高齢化率は21年の48.4%から39.8%に減少している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、極めて条件不利な地であるにも関わらず、住民が地域の将来に危機感をもち、地域一丸となってI・Uターン者を増やす活動を開始し、移住者を含めた地域全体のコミュニケーションを形成・醸成している事例であり、今後も取組の継続が期待できる。

人口減少社会の中で、地元住民と移住者との共働による地域再生は、全国の条件不利地におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。